

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下野泰輔

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第40期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	7,090,578	2,336,734	9,834,423
経常利益	(千円)	327,895	215,111	274,079
四半期(当期)純利益	(千円)	185,227	127,598	17,543
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,293,733	1,293,733
発行済株式総数	(株)		9,524,070	9,524,070
純資産額	(千円)		6,056,124	5,987,056
総資産額	(千円)		9,737,750	9,830,009
1株当たり純資産額	(円)		635.91	628.65
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	19.45	13.40	1.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00		10.00
自己資本比率	(%)		62.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,841		827,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,904		961,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,763		104,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,373,090	1,463,510
従業員数	(名)		271	255

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	271
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
麵容器(千円)	482,049
弁当容器(千円)	765,222
味噌・酒容器(千円)	101,079
デリカ・他容器(千円)	533,445
その他(千円)	471,120
合計	2,352,917

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
麵容器	443,312	146,185
弁当容器	831,471	319,936
味噌・酒容器	82,082	26,956
デリカ・他容器	564,195	191,571
その他	454,927	151,021
合計	2,375,989	835,672

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
麵容器(千円)	527,139
弁当容器(千円)	710,418
味?・酒容器(千円)	91,269
デリカ・他容器(千円)	547,413
その他(千円)	460,493
合計	2,336,734

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
バンダーサービス株式会社	1,138,444	48.7
睦物産株式会社	583,200	25.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の景気指標で改善傾向が見られたものの、昨年末の世界的な金融危機による外需の落ち込みや円高が続く中、先行き不透明感は払拭できておらず、設備投資の減退、雇用不安、消費の低迷などの厳しい状況が続いております。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、大手スーパー、コンビニエンスストアなどがPB商品を多数投入し、需要の喚起を促すなど、価格競争が熾烈な様相を呈している状況から、より一層の低価格化が進みつつあります。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品作りを目指し、生産の効率化や技術力をもとに、前期に新製品「ペプラカップ」を上市いたしました。また、製品価格の見直し、原価低減などを行い、収益確保に努力いたしました。

その結果、当第3四半期会計期間において、売上高は2,336百万円、営業利益は187百万円、経常利益は215百万円、四半期純利益は127百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,620百万円(第2四半期会計期間末は4,825百万円)となり204百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は5,116百万円(第2四半期会計期間末は5,264百万円)となり147百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物、建設仮勘定の減少によるものであります。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は3,319百万円(第2四半期会計期間末は3,767百万円)となり447百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は362百万円(第2四半期会計期間末は351百万円)となり10百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,056百万円(第2四半期会計期間末は5,971百万円)となり84百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,373百万円となり、第2四半期会計期間末に比べ188百万円の減少となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の減少は182百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少による資金の減少625百万円、税引前四半期純利益214百万円及び減価償却費125百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は49百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は52百万円となりました。主な要因は、短期借入金による資金の増加100百万円、配当金の支払額47百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は3,782千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (岐阜県関市)	打抜機及びむしり機	58,100	58,100	自己資金	平成21年4月	平成21年7月	
	連続圧空成形機	34,500		自己資金	平成21年6月	平成21年9月	更新のため生産能力の増加は殆どなし
関東工場 (茨城県猿島郡境町)	熱板圧空成形機	30,670		自己資金	平成21年6月	平成21年9月	更新のため生産能力の増加は殆どなし
合計		123,270	58,100				

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平 成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		9,524		1,293,733		1,322,776

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において株式会社シモノコーポレーションから平成21年5月21日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年5月20日現在で以下の株式を所有している旨の事実を確認しておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社シモノコーポレーション	岐阜県岐阜市加納長刀堀四丁目24番地2	1,040	10.92

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,000	19,046	単元株式数 500株
単元未満株式	普通株式 1,070		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,046	

(注) 1 自己株式440株は「単元未満株式」の欄に440株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	255	210	261	260	250	259	260	284	321
最低(円)	182	185	191	230	240	234	240	250	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローから見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,937	1,634,227
受取手形及び売掛金	2,294,800	2,302,718
商品及び製品	471,752	362,152
仕掛品	53,612	30,137
原材料及び貯蔵品	167,083	277,069
その他	74,833	122,119
貸倒引当金	130	-
流動資産合計	4,620,889	4,728,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,216,703	^{1, 2} 1,283,385
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,109,467	¹ 1,179,011
土地	967,899	² 966,719
その他(純額)	¹ 443,148	¹ 400,478
有形固定資産合計	3,737,219	3,829,595
無形固定資産	73,681	53,343
投資その他の資産		
投資有価証券	810,583	748,418
その他	567,847	535,157
貸倒引当金	40,869	33,330
投資損失引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	1,305,960	1,218,646
固定資産合計	5,116,861	5,101,585
資産合計	9,737,750	9,830,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,781,999	2,040,136
短期借入金	900,000	² 800,000
未払法人税等	74,671	79,300
役員賞与引当金	-	20,600
賞与引当金	62,348	124,700
その他	500,215	437,042
流動負債合計	3,319,233	3,501,778
固定負債		
退職給付引当金	145,423	139,684
役員退職慰労引当金	216,970	201,490
固定負債合計	362,393	341,174
負債合計	3,681,626	3,842,952

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,454,630	3,364,639
自己株式	144	144
株主資本合計	6,070,996	5,981,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,872	6,051
評価・換算差額等合計	14,872	6,051
純資産合計	6,056,124	5,987,056
負債純資産合計	9,737,750	9,830,009

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,090,578
売上原価	5,656,627
売上総利益	1,433,951
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	147,588
賞与引当金繰入額	14,107
退職給付費用	4,630
役員退職慰労引当金繰入額	15,870
運賃	497,735
その他	457,711
販売費及び一般管理費合計	1,137,643
営業利益	296,307
営業外収益	
受取利息	1,784
受取配当金	14,922
受取保険金	18,506
その他	8,598
営業外収益合計	43,812
営業外費用	
支払利息	5,289
為替差損	6,935
営業外費用合計	12,224
経常利益	327,895
特別利益	
受取補償金	8,982
特別利益合計	8,982
特別損失	
固定資産処分損	35
投資有価証券評価損	2,227
会員権評価損	8,039
特別損失合計	10,302
税引前四半期純利益	326,575
法人税、住民税及び事業税	131,536
法人税等調整額	9,811
法人税等合計	141,347
四半期純利益	185,227

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,336,734
売上原価	1,766,787
売上総利益	569,947
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	49,836
賞与引当金繰入額	14,107
退職給付費用	1,525
役員退職慰労引当金繰入額	6,330
運賃	157,048
その他	153,987
販売費及び一般管理費合計	382,834
営業利益	187,112
営業外収益	
受取利息	1,382
受取配当金	13,864
受取保険金	17,407
その他	1,110
営業外収益合計	33,765
営業外費用	
支払利息	1,774
為替差損	3,992
営業外費用合計	5,767
経常利益	215,111
特別損失	
会員権評価損	190
特別損失合計	190
税引前四半期純利益	214,921
法人税、住民税及び事業税	76,830
法人税等調整額	10,492
法人税等合計	87,323
四半期純利益	127,598

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	326,575
減価償却費	360,247
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,600
賞与引当金の増減額(は減少)	62,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,738
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,669
受取利息及び受取配当金	16,707
投資有価証券評価損益(は益)	2,227
会員権評価損	8,039
支払利息	5,289
固定資産処分損益(は益)	35
売上債権の増減額(は増加)	7,918
たな卸資産の増減額(は増加)	23,089
仕入債務の増減額(は減少)	258,136
その他	116,001
小計	474,337
利息及び配当金の受取額	16,691
利息の支払額	5,284
法人税等の支払額	135,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	135,130
定期預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	100,000
有形固定資産の取得による支出	295,620
無形固定資産の取得による支出	31,821
保険積立金の積立による支出	41,243
保険積立金の払戻による収入	44,326
その他	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
配当金の支払額	95,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,090

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第3四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期累計期間に係る営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ11,218千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日
 至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	440

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	47,618	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
 生日が当第3四半期会計期間後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
635円 91銭	628円 65銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 19円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 13円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	185,227	127,598
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,227	127,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,618千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。